

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第54期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 博之
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年 2月	第51期 平成21年 2月	第52期 平成22年 2月	第53期 平成23年 2月	第54期 平成24年 2月
売上高(百万円)	35,160	37,224	29,080	31,477	36,513
経常利益(百万円)	8,191	7,673	4,986	5,587	5,901
当期純利益(百万円)	5,060	4,022	2,547	3,114	3,194
包括利益(百万円)	-	-	-	-	3,286
純資産額(百万円)	39,921	42,816	43,950	46,177	48,528
総資産額(百万円)	50,955	51,158	50,383	54,435	57,108
1株当たり純資産額(円)	900.77	887.52	927.31	977.07	1,027.42
1株当たり当期純利益(円)	124.77	89.29	56.56	69.15	70.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.4	78.1	82.9	80.8	81.0
自己資本利益率(%)	15.7	10.4	6.2	7.2	7.0
株価収益率(倍)	24.12	15.54	30.85	23.48	20.06
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,650	6,944	4,817	5,476	4,922
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,729	6,551	4,873	3,324	1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,206	2,629	1,367	1,258	1,396
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	20,664	18,427	17,004	17,897	19,714
従業員数(名)	631	658	659	722	742

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年 2月	第51期 平成21年 2月	第52期 平成22年 2月	第53期 平成23年 2月	第54期 平成24年 2月
売上高(百万円)	23,859	25,614	19,209	21,856	24,011
経常利益(百万円)	6,225	6,290	3,989	5,393	5,650
当期純利益(百万円)	3,642	3,681	2,358	3,174	3,271
資本金(百万円)	6,382	6,382	6,382	6,382	6,382
発行済株式総数(千株)	41,022	45,124	45,124	45,124	45,124
純資産額(百万円)	34,764	37,506	39,107	41,411	43,742
総資産額(百万円)	40,535	42,384	42,890	46,852	49,571
1株当たり純資産額(円)	848.80	832.64	868.22	919.39	971.16
1株当たり配当額(円)	17.00	19.00	19.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(8.50)	(9.50)	(9.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益(円)	89.80	81.73	52.35	70.47	72.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.7	88.4	91.1	88.3	88.2
自己資本利益率(%)	11.8	10.1	6.1	7.8	7.6
株価収益率(倍)	33.51	16.98	33.33	23.04	19.59
配当性向(%)	18.9	23.2	36.2	28.3	27.5
従業員数(名)	479	499	494	498	508

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額17円には設立50周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第51期に平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

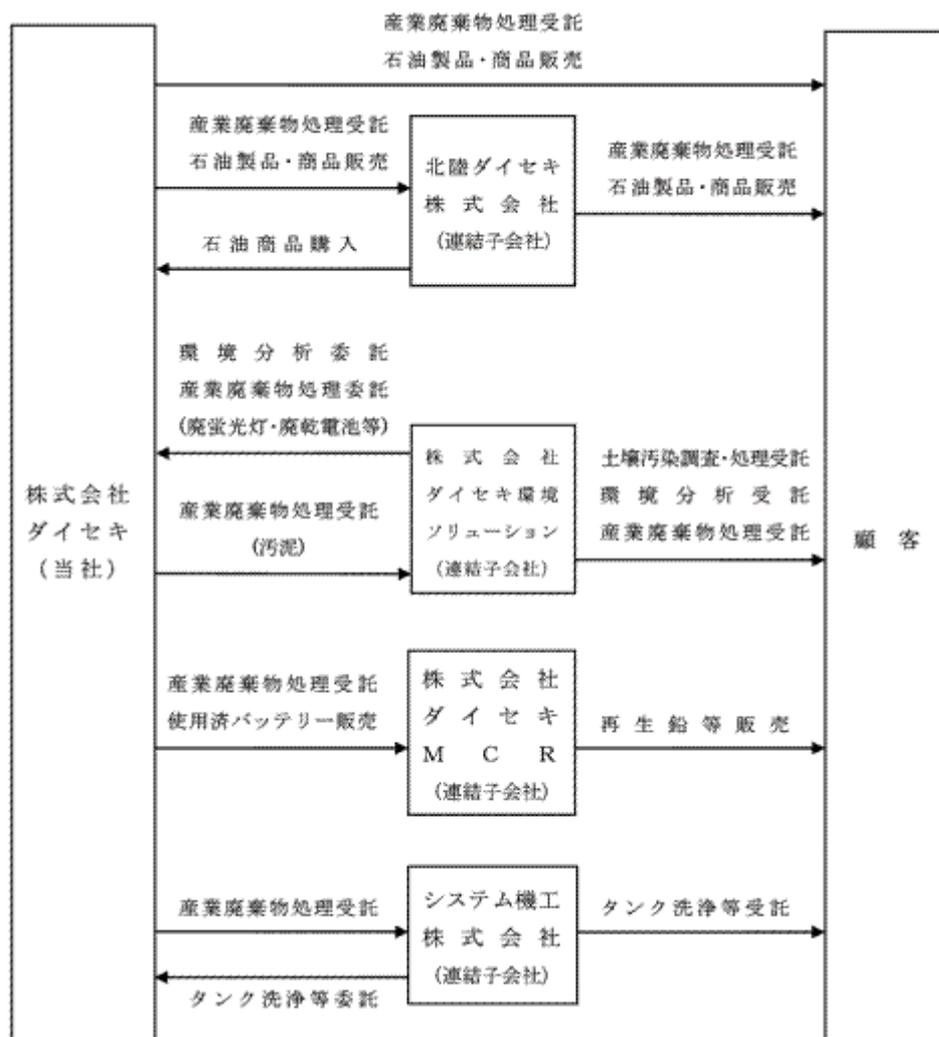
## 2【沿革】

昭和33年10月	石油製品の製造・販売を目的として、株式会社大同石油化学工業（資本金2百万円）を名古屋市中区大井町に設立。
昭和34年4月	名古屋市港区大江町の潤滑油精製工場を同区船見町へ移転（現名古屋事業所第一工場）。
昭和38年12月	名古屋市港区船見町に名古屋事業所を開設。
昭和45年9月	北陸地区における石油製品販売強化のため、石川県金沢市に北陸ダイセキ株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和46年5月	名古屋事業所内に産業廃棄物処理工場を建設、産業廃棄物中間処理業に本格参入。
昭和48年5月	石川県白山市に北陸事業所を開設。
昭和55年5月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を開設（現尼崎貯蔵所）。
昭和55年12月	兵庫県尼崎市に産業廃棄物収集の貯蔵基地を建設（現尼崎貯蔵所）。
昭和57年10月	北九州市若松区に九州事業所を開設。
昭和59年2月	商号を株式会社ダイセキに変更。
平成2年1月	栃木県佐野市に関東事業所を開設。
平成2年10月	名古屋市港区船見町1番地86に本社を移転。
平成3年10月	関西地区における営業基盤強化のため、新開株式会社と合併。
平成4年11月	愛知県知多郡阿久比町に環境機器センターを開設。
平成5年3月	本社内にエンジニアリング事業本部を設立、エンジニアリング事業に本格参入。
平成6年2月	大阪事業所（現尼崎貯蔵所）に新工場完成。
平成7年7月	当社株式を店頭市場へ登録。
平成8年11月	エンジニアリング部門の強化育成のため、分社化して株式会社ダイセキプラントを設立。
平成9年10月	千葉県袖ヶ浦市に千葉事業所を開設。
平成10年7月	本社内に環境分析事業本部を設立、環境分析事業に本格参入。
平成11年2月	環境リサイクル事業を更に発展させるため、環境分析事業本部をリサイクル事業開発本部に改称。
平成11年5月	株式会社ダイセキプラントの商号を株式会社ダイセキ環境エンジに変更。
平成11年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成12年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年12月	環境分析業務と研究開発業務の充実を目的として、環境技術センターを建設。
平成13年3月	環境分析業務を株式会社ダイセキ環境エンジに移管。
平成14年5月	九州事業所内に汚泥改良リサイクルセンターを開設。
平成14年11月	兵庫県明石市に関西事業所を開設。
平成16年6月	株式会社ダイセキ環境エンジの商号を株式会社ダイセキ環境ソリューションに変更（現・連結子会社）。株式会社ダイセキ環境ソリューションが愛知県東海市に名古屋リサイクルセンターを開設。
平成16年10月	九州事業所に新水処理工場が完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが横浜市鶴見区に横浜リサイクルセンターを開設。
平成16年12月	名古屋市港区に名古屋事業所リサイクルセンターが完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所マザーズに上場。
平成17年9月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターが増設完了。
平成17年12月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンターが愛知県より汚染土壌浄化施設の認定を受ける。
平成18年10月	関東事業所に第三工場が完成。
平成19年4月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが大阪市大正区に大阪リサイクルセンターを開設、田村産業株式会社の株式取得。
平成20年2月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所市場第一部に市場変更、名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成20年9月	田村産業株式会社の商号を株式会社ダイセキMCRに変更（現・連結子会社）。
平成22年9月	システム機工株式会社の株式取得（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社4社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセキMCR及びシステム機工株式会社）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、VOCガスの回収作業、スラッジ減量化作業、COW洗浄機器販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

なお、当社グループは環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。  
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北陸ダイセキ株式会社	石川県 金沢市	21	石油製品販売	100.0	製品・商品の販売 産業廃棄物の処理受託等 商品の購入
(連結子会社) 株式会社ダイセキ環境ソ リューション (注)1.2.3	名古屋市 港区	1,446	土壌汚染調査・処理 環境分析 産業廃棄物中間処理	54.0	環境分析の委託等 産業廃棄物の処理受託・ 委託等 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ダイセキMCR	栃木県 宇都宮市	30	使用済バッテリーの 収集運搬・再生利用 鉛の精錬 非鉄金属原料の販売	100.0	産業廃棄物の処理受託等 商品の販売 資金援助
(連結子会社) システム機工株式会社	東京都 港区	90	タンク洗浄及びタン クに付帯する工事 VOCガス回収作業 スラッジ減量化作業 COW洗浄機器販売	100.0	産業廃棄物の処理受託等 タンク洗浄作業の委託等  資金援助 役員の兼任

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は環境関連事業の単一セグメントであります。

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
環境関連事業	742

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
508	39.1	9.4	6,387,205

（注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。  
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

一部の連結子会社を除き、労働組合は結成されておりません。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原発事故により大きく企業活動が落ち込んだ後、年度後半にかけて急速な立ち直りを目指してまいりました。しかしながらギリシャ危機を発端とした欧州経済の落ち込みや歴史的円高、さらにはタイの洪水などの影響により、年度後半に立ち直りかけた日本経済に対し厳しい環境が続く、先行きに対する不透明感は拭い去れない状況が続きました。

当社グループの中核事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、年度前半は3月の震災により大きく落ち込んだ国内製造業の影響により産業廃棄物処理受託量は停滞いたしました。年度後半におきましては、被害を受けたサプライチェーンはほぼ回復し、自動車を中心とした国内主要製造業の生産回復がみられました。しかしながら、歴史的円高や欧州危機による世界需要の減少により、エレクトロニクス産業等の輸出を中心とする製造業は後退局面が続く、工場閉鎖や海外移転の動きが活発化しました。このため震災の影響を脱し急回復を期待していた国内製造業全体の回復は緩やかなものとなり、当社の受注状況も緩やかな回復にとどまりました。また、震災直後の復旧案件の受託や関東地区を中心とした顧客層の広がりにより、年間ベースでは増収増益を確保いたしました。一方、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションは、昨年度前半に底をつけたあと順調に回復しつつある国内土壌汚染関連市場の中での積極的な営業展開とダイセキグループとしてのシナジー効果により、前期比で大幅な増収増益となりました。

鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、稼働率は引続きほぼ100%で推移いたしました。しかしながら平成23年9月以降、LME鉛相場が急落し、かつ歴史的円高の影響を受け、国内の鉛販売価格は大きく下落しました。このため年度後半は逆ザヤ状態となり赤字を計上し、通期においても大きく減収減益となりました。一方、平成22年9月より連結子会社となりました大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、ダイセキグループの一員になったことにより積極的な営業展開を行い、かつグループ間のシナジー効果も徐々に発揮されたことにより、増収増益を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,513百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益5,750百万円（同6.6%増）、経常利益5,901百万円（同5.6%増）、当期純利益3,194百万円（同2.5%増）と増収増益を確保いたしました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得4,922百万円、投資活動による資金の支出1,709百万円、財務活動による資金の支出1,396百万円により、前連結会計年度末に比べ1,816百万円増加し、当連結会計年度末には19,714百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,512百万円、売上債権の増加額452百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5,888百万円、減価償却費1,457百万円等により、総額では4,922百万円の収入（前年同期比10.1%減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,535百万円、投資有価証券の取得による支出593百万円等により、総額では1,709百万円の支出（同48.5%減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額928百万円等により、総額では1,396百万円の支出（同10.9%増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのセグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「環境関連事業」単一であります。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
環境関連事業(百万円)	34,976	117.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 処理実績等にて記載しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
環境関連事業(百万円)	1,350	119.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連事業	34,545	115.4	1,771	93.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
環境関連事業(百万円)	36,513	115.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

#### (2)関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区・関西地区において、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。

#### (3)リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

#### (4)情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)法的規制リスク

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

建設業関係法令

当社グループにおける土壤汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壤を掘削し、掘削除去した土壤を処理する場合があります。原位置での処理と土壤の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

土壤汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壤汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壤汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査及び第16条第1項の調査（以下、「土壤汚染状況調査等」という。）を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (2)市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。また、法規制の強化に当社グループが対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発活動は、産業廃棄物を有効利用するために、産業廃棄物から再利用可能な資源を回収し、それらをリサイクルする技術、及び複雑化する産業廃棄物を複合処理する技術等の研究開発であります。当連結会計年度における主な研究開発実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは環境関連事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

有用資源回収方法のコスト低減の検討

高濃度ヨウ素廃液からのコスト低減による回収の検討

活性汚泥槽内でのカルシウム対策の検討

廃液処理増量化の検討

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は75百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在によりこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ2,673百万円増加し57,108百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に現金及び預金が1,806百万円、受取手形及び売掛金が485百万円それぞれ増加したこと等によります。負債の部におきましては、主に支払手形及び買掛金が247百万円増加しております。

当社グループの純資産は48,528百万円と前連結会計年度末に比べ2,350百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が2,270百万円増加したことによるものであります。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比15.9%増の36,513百万円となりました。この要因としては、連結子会社である株式会社ダイセキMCRにおいて、平成23年9月以降、LME鉛相場が急落し、かつ歴史的円高の影響を受け、国内の鉛販売価格は大きく下落したことにより減収となったものの、連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて、昨年度前半に底をつけたあと順調に回復しつつある国内土壌汚染関連市場の中での積極的な営業展開とダイセキグループとしてのシナジー効果により、前期比で大幅な増収となったことが大きな要因として挙げられます。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比6.6%増の5,750百万円となりました。これは、主に による増収効果に加え、当社において処理技術の改善等による外注費用の削減等により売上総利益率が改善したことによります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比2.5%増の3,194百万円となりました。これは主に による営業利益の増加があったものの、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことにより税率が変更となり、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が76百万円減少し、法人税等調整額が90百万円増加したことによります。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は1,979百万円であります。その主なものは、当社の関東事業所の活性汚泥槽改造工事198百万円、名古屋事業所の木屑汚泥リサイクル工場130百万円及び連結子会社である株式会社ダイセキM C Rの新工場関連投資656百万円であります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (名古屋市港区)	統括業務施設	145	20	147 (1,251)	24	338	41
名古屋事業所 (名古屋市港区)	産業廃棄物処理施設等	748	295	833 (16,468) [29,917]	14	1,892	151
北陸事業所 (石川県白山市)	産業廃棄物処理施設等	239	178	155 (18,604)	11	585	69
関西事業所 (兵庫県明石市)	産業廃棄物処理施設等	473	230	1,687 (22,155)	12	2,403	67
九州事業所 (北九州市若松区)	産業廃棄物処理施設等	276	101	736 (53,895)	4	1,119	65
関東事業所 (栃木県佐野市)	産業廃棄物処理施設等	732	426	1,762 (46,640)	33	2,955	89
千葉事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	産業廃棄物処理施設等	105	33	482 (7,070)	1	622	26

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱ダイセキ環境ソ リューション	本社 (名古屋市港区)	統括業務施設 環境分析施設 産業廃棄物処理 施設	62	0	75 (778)	15	152	36
	名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市)	土壌処理施設	347	175	395 (17,790)	14	933	10
	横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区)	土壌処理施設	192	15	551 (8,421)	48	808	5
	関西支社及び大阪リサイク ルセンター (大阪市大正区)	土壌処理施設等	476	21	1,260 (11,654)	0	1,758	16
	東海リサイクルセンター (愛知県東海市)	賃貸用施設	105	-	345 (7,041)	0	451	-
㈱ダイセキMCR	本社等 (栃木県宇都宮市)	鉛精錬施設等	110	76	1,126 (32,441) [2,166]	713	2,027	73

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。  
 2. 上記中 [ ] 内は賃借中の土地の面積で、外数であります。  
 3. (1) 提出会社 における名古屋事業所の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。  
 4. 連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの東海リサイクルセンターには、貸与中の土地345  
 百万円(7,041㎡)、建物及び構築物105百万円、その他0百万円を含んでおり、非連結子会社である株式会社グ  
 リーンアローズ中部に貸与しております。  
 5. 現在休止中の設備はありません。  
 6. 従業員数は、就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。  
 7. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであり、すべてリース取引開始日が平成21年2月28  
 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引であります。

会社名	名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
国内子会社 (㈱ダイセキ環境 ソリューション)	機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リー ス)	2	5	12	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年3月1日 (注)1	6,415,447	38,492,686	-	3,701	-	4,369
平成19年4月25日 (注)3	2,200,000	40,692,686	2,331	6,032	2,331	6,701
平成19年5月22日 (注)4	330,000	41,022,686	349	6,382	349	7,051
平成20年3月1日 (注)2	4,102,268	45,124,954	-	6,382	-	7,051

(注)1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

2. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,211.0円

発行価額 2,119.8円

資本組入額 1,059.9円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,119.8円

資本組入額 1,059.9円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	42	90	149	5	10,482	10,812	-
所有株式数(単元)	-	127,005	6,344	50,008	135,477	11	129,933	448,778	247,154
所有株式数の割合(%)	-	28.30	1.41	11.14	30.18	0.00	28.95	100	-

- (注) 1. 自己株式83,404株は、「個人その他」に834単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。  
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び95株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,125	11.35
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,238	9.39
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,185	4.84
ジェーピーモルガンチェースバンク (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON EC2Y 5AJ, U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,816	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,800	3.98
山本 哲也	愛知県岩倉市	1,346	2.98
伊藤 博之	名古屋市緑区	1,345	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,323	2.93
有限会社こども未来研究所	愛知県岩倉市下本町真光寺53-6	1,299	2.87
伊藤 喜代子	名古屋市緑区	1,193	2.64
計	-	21,673	48.03

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,125千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,185千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,800千株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,794,400	447,944	-
単元未満株式	普通株式 247,154	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	447,944	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	83,400	-	83,400	0.18
計	-	83,400	-	83,400	0.18

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	767	1,122,615
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	358	519,850
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	133	187,436	-	-
保有自己株式数	83,404	-	83,762	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施ならびに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、併せて経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.5%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月11日 取締役会決議	450	10
平成24年5月24日 定時株主総会決議	450	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成20年2月	第51期 平成21年2月	第52期 平成22年2月	第53期 平成23年2月	第54期 平成24年2月
最高(円)	3,930 3,160	3,900	2,270	2,095	1,772
最低(円)	2,145 2,905	1,211	1,275	1,390	1,150

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	1,559	1,555	1,446	1,399	1,394	1,479
最低(円)	1,408	1,409	1,301	1,235	1,229	1,347

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 博之	昭和18年4月5日生	昭和38年8月 当社入社 昭和48年5月 北陸事業所長 昭和50年4月 取締役 昭和53年5月 常務取締役 昭和61年3月 専務取締役 平成2年4月 代表取締役専務 平成2年12月 代表取締役副社長 平成3年10月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 平成8年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 退任	(注)4	1,345
代表取締役 副社長		柱 秀貴	昭和35年12月18日生	昭和59年4月 株式会社東海銀行入行 平成2年4月 当社入社 平成2年4月 財務部長 平成2年8月 取締役 平成5年2月 総務管理本部長 平成6年3月 監査室長 平成7年10月 常務取締役企画部長 平成8年1月 株式会社伊藤治商事代表取締役 平成8年3月 当社企画管理本部長 平成11年2月 株式会社伊藤治商事代表取締役退 任 平成11年5月 当社代表取締役副社長(現任) 平成11年9月 株式会社伊藤治商事(現株式会社 イトジ)代表取締役(現任)	(注)4	302
専務取締役	事業統括本部長	山本 哲也	昭和40年1月9日生	平成元年4月 株式会社日立製作所入社 平成元年10月 当社入社 平成7年3月 技術開発部長 平成7年5月 取締役 平成7年10月 事業統括第一本部副本部長 平成10年7月 環境分析事業本部部長 平成11年2月 リサイクル事業開発本部部長 平成11年5月 リサイクル事業開発本部部長 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 名古屋事業所長 平成18年5月 専務取締役(現任) 平成19年3月 事業統括本部(生産技術開発担 当) 平成21年5月 事業統括本部長(現任)	(注)4	1,346

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業統括副本部長（環境安全担当）	福島 満夫	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 愛知染色株式会社入社 昭和52年5月 当社入社 平成8年9月 九州事業所長 平成10年5月 取締役 平成12年9月 生産システム開発部長 平成13年3月 事業統括第一本部リサイクルシステム事業開発部長 平成13年10月 北陸事業所長 平成18年5月 常務取締役（現任） 平成19年3月 事業統括本部（環境安全担当） 平成22年3月 事業統括本部（環境安全・施設管理・生産技術開発担当） 平成23年3月 事業統括副本部長（環境安全担当）（現任）	(注) 4	33
常務取締役	企画管理本部長	平林 一美	昭和27年3月4日生	平成14年1月 株式会社U F J 銀行内部監査部副部長 平成15年5月 当社出向企画管理本部長 平成16年1月 株式会社U F J 銀行退社 平成16年2月 当社入社 企画管理本部長（現任） 平成16年5月 取締役 平成20年5月 常務取締役（現任）	(注) 4	3
取締役	関東事業所長	天野 浩二	昭和35年6月16日生	昭和60年6月 当社入社 平成8年3月 九州事業所工場長 平成12年9月 九州事業所長 平成15年5月 取締役（現任） 平成15年9月 関東事業所長（現任）	(注) 4	4
取締役	事業統括本部 営業統括部長	稲垣 淳一	昭和31年7月10日生	昭和55年10月 当社入社 平成9年4月 名古屋環境事業所長 平成10年7月 名古屋第一環境事業所長 平成13年3月 大阪事業所長 平成14年11月 関西事業所長 平成16年5月 取締役（現任） 平成19年3月 名古屋事業所長 平成22年3月 事業統括本部統括部長 平成22年9月 システム機工株式会社非常勤取締役（現任） 平成23年3月 事業統括本部営業統括部長（現任）	(注) 4	9
取締役	九州事業所長	江越 且明	昭和28年1月5日生	昭和49年7月 呉共同機工株式会社入社 平成5年11月 当社入社 平成12年9月 九州事業所工場長 平成15年9月 九州事業所長（現任） 平成19年5月 取締役（現任）	(注) 4	3
取締役	事業統括本部生産・技術統括部長	宮地 芳弘	昭和30年2月26日生	昭和53年12月 当社入社 平成5年3月 名古屋事業所工場長 平成14年8月 関西事業所副所長 平成19年3月 関西事業所長 平成20年5月 取締役（現任） 平成23年3月 事業統括本部生産・技術統括部長（現任）	(注) 4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画管理本部 経理部長	原田 利男	昭和22年 8 月 6 日生	昭和47年 4 月 日本フェロー株式会社入社 昭和55年 2 月 当社入社 平成 9 年 9 月 企画管理本部副本部長 平成10年 5 月 常勤監査役 平成21年 5 月 取締役企画管理本部経理部長(現任)	(注) 4	23
取締役	名古屋事業所長	伊藤 泰雄	昭和47年 9 月20日生	平成 8 年 2 月 当社入社 平成19年 3 月 名古屋事業所副所長 平成22年 3 月 名古屋事業所長(現任) 平成22年 5 月 取締役(現任)	(注) 4	79
常勤監査役		久保田 稔	昭和17年 9 月 8 日生	昭和37年10月 大淀石油株式会社入社 昭和41年12月 当社入社 昭和41年12月 九州事業所長 昭和61年 3 月 取締役 平成 8 年 3 月 常務取締役 平成 8 年 9 月 専務取締役事業統括第二本部長 平成13年 3 月 事業統括第二本部長(業務推進担当) 平成14年 3 月 事業統括本部(業務推進担当) 平成18年 5 月 取締役副社長 事業統括本部長 平成21年 5 月 常勤監査役(現任)	(注) 5	148
監査役		坂部 孝夫	昭和21年10月22日生	昭和47年 4 月 愛知県奉職 平成15年 4 月 愛知県環境部地盤環境室長 平成17年 4 月 愛知県環境部技監 平成18年 4 月 愛知県環境調査センター所長 平成19年 3 月 愛知県退職 平成19年 4 月 坂部技術士事務所設立代表(現任) 平成19年 5 月 株式会社ダイセキ環境ソリューション監査役(現任) 平成20年 5 月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		佐橋 典一	昭和33年 8 月14日生	昭和62年 4 月 名古屋市議員初当選 以後 6 期連続当選 平成17年 5 月 第80代名古屋市会議長 平成18年 5 月 第80代名古屋市会議長退任 平成23年 2 月 名古屋市議員退任 平成23年 7 月 東亜合成株式会社管理部渉外担当部長(囑託)(現任) 平成24年 5 月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						3,319

- (注) 1. 監査役坂部孝夫及び佐橋典一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役副社長柱秀貴は、代表取締役社長伊藤博之の義弟であります。
3. 取締役伊藤泰雄は、代表取締役社長伊藤博之の実子であります。
4. 平成23年 5 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
5. 平成24年 5 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社はコーポレート・ガバナンスにおける取り組みを継承し、当社の事業規模に応じた効果的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を採用しています。

#### ・企業統治の体制の概要

イ) 当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名(平成24年5月25日現在)の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実させております。また、グループ全般に係る迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、役員会(取締役会・常務会)の開催頻度を高くしております。また、日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長及び4連結子会社の社長にその権限を委譲し、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等による経営会議を開催しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

ロ) 取締役会は、取締役11名(平成24年5月25日現在)で構成され、原則として月1回開催する他必要に応じて開催し、経営上の重要事項の決定や各取締役からの業務執行の報告を行っております。

常務会は、本社取締役及び常勤監査役からなり、原則として週1回開催し、取締役会に付議する案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目などについて審議し、タイムリーな業務執行ができる体制を整えております。

経営会議は、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等が出席し、月1回開催しております。また、営業情報会議を月1回開催し、関係取締役及び各部門長等が出席し、営業情報の共有化による業務の効率化に取り組んでおります。

監査役会は、当社と利害関係のない非常勤の社外監査役2名を含む3名(平成24年5月25日現在)で構成されており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取及び資料の閲覧等により業務執行状況の監査を行っております。

内部監査につきましては内部統制上重要な役割であると認識しております。監査室を設置し、専任者3名を置き、監査役会及び会計監査人と連携をとりながら、定期的を実施しております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社ではコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。また、現行の体制はコーポレート・ガバナンスの更なる強化にも十分な体制であると認識しております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

イ) 当社では内部統制システム整備のため、代表取締役副社長を長とする内部統制システム推進委員会を設置し、内部統制システムプログラムに従い、その具体化を進めております。

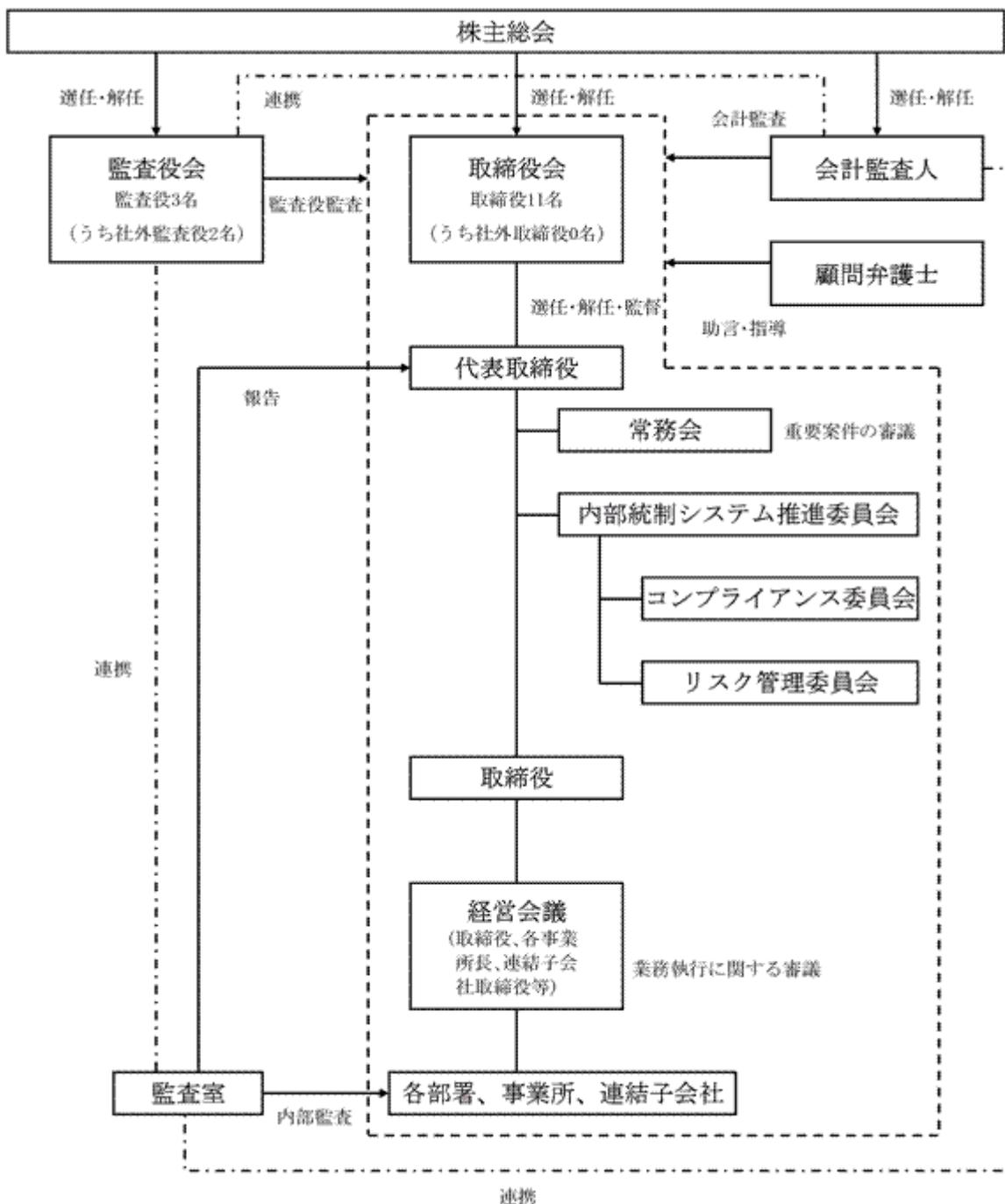
ロ) 当社では社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置付け、代表取締役副社長を長とするコンプライアンス委員会を本社内に設置し、「倫理憲章」を制定し社内外に公開しております。また、各部署においては、担当取締役を中心とする全社員参加のコンプライアンス勉強会を月1回以上の頻度で開催する等の啓発活動を継続的に行うことにより、コンプライアンス体制の充実を図っております。

ハ) 当社は取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社では代表取締役副社長を長とするリスク管理委員会を組織し、当社のリスクを網羅的・総合的に管理しております。また、「リスク管理規程」を制定し、リスクマップを作成するとともにリスク分類ごとの責任部門を定めております。重要度の高いリスクにつきましては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。新たに発生したリスクにつきましては、すみやかに担当部門を定めております。また、監査室が部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、改善策を審議・決定しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び内部統制に関する業務につきましては、代表取締役社長直属の監査室を設置し、専任の3名が監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を代表取締役社長に報告しております。監査役と監査室は適宜それぞれの監査の方法や内部統制の状況及びそれらの結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。また、監査役監査につきましては、監査役会は3名（平成24年5月25日現在）で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しております。監査の具体的な手続きは、原則として毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に関する聴取を行い、必要な監視及び助言等を行っております。また、決算期においては会計帳簿の調査、事業報告、連結計算書類、計算書類及び附属明細書の検討を行い監査報告書を作成しております。

監査役の機能を強化するため、以下の取り組みを行っております。

- イ) 独立性を有する社外監査役を2名選任しています。それぞれ、長年にわたる環境分野での業務経験を有し、或いは、元政治家としての経験から社会的及び行政的な見地を有し、十分な監査機能を発揮しております。
- ロ) 監査役会に報告すべき事項を定める規定を監査役会と協議し、取締役は次に定める事項を報告することとしております。

経営会議・取締役会で決議された事項

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

毎月の経営状況で重要な事項

内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

コンプライアンス相談窓口（企業倫理ホットライン）の通報・相談状況および内容

その他コンプライアンス上重要な事項

使用人は「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」および「重大な法令・定款違反」に関する重大な事項を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役坂部孝夫氏は、株式会社ダイセキ環境ソリューションの社外監査役であります。同社は当社の連結子会社であります。当社は同社との間に産業廃棄物処理の受託・委託及び環境分析の委託等の取引関係があります。上記の他に、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、長年にわたる環境分野での業務経験を有し、或いは、元政治家としての経験から社会的及び行政的な見識を有し、会社より独立した公正で客観的な立場から監査機能を担っております。なお、社外監査役2名は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外監査役と監査室は適宜それぞれの監査の方法や内部統制の状況及びそれらの結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。社外監査役から受けた意見は、監査役会、監査室及び内部統制の基本方針に定めた各項目の実施に活かしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、担当取締役による職務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	284	270	-	-	14	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	-	-	0	1
社外役員	2	2	-	-	-	2

(注) 「退職慰労金」には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額14百万円を含めております。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 395百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日東エフシー(株)	427,500	212	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
野村ホールディングス(株)	60,000	31	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ニコン	15,000	28	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
イビデン(株)	10,000	28	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	23	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
東京エレクトロン(株)	3,000	16	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
パナソニック(株)	10,000	11	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)東京精密	6,000	9	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
積水ハウス(株)	10,000	8	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
マスプロ電気(株)	10,000	8	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日東エフシー(株)	427,500	224	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ニコン	15,000	33	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
野村ホールディングス(株)	60,000	22	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	21	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
イビデン(株)	10,000	19	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
東京エレクトロン(株)	3,000	13	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)東京精密	6,000	10	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
積水ハウス(株)	10,000	7	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
パナソニック(株)	10,000	7	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
住友電気工業(株)	5,000	5	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
三菱マテリアル(株)	20,000	5	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)中京銀行	20,000	4	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
いちよし証券(株)	7,000	3	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
二チ八(株)	3,000	2	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
NTN(株)	6,000	2	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
日本電気(株)	10,000	1	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ナトコ(株)	1,000	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
第一生命保険(株)	4	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳、伊藤達治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、会計士補等 5 名、その他 4 名

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、法令に定める別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	3	22	-
連結子会社	16	-	16	-
計	38	3	38	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,917	19,723
受取手形及び売掛金	5,966	6,452
たな卸資産	<sup>2</sup> 1,346	<sup>2</sup> 1,571
繰延税金資産	263	271
その他	717	277
貸倒引当金	20	17
流動資産合計	26,191	28,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,135	9,320
減価償却累計額	4,723	5,168
建物及び構築物(純額)	4,412	4,152
機械装置及び運搬具	13,321	13,877
減価償却累計額	11,516	12,123
機械装置及び運搬具(純額)	1,804	1,754
土地	10,047	10,254
建設仮勘定	250	793
その他	803	906
減価償却累計額	697	741
その他(純額)	106	164
有形固定資産合計	16,620	17,119
無形固定資産		
のれん	2,241	1,970
その他	285	276
無形固定資産合計	2,527	2,247
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 5,811	<sup>1</sup> 6,283
長期預金	1,500	1,500
繰延税金資産	674	647
その他	1,116	1,060
貸倒引当金	7	28
投資その他の資産合計	9,094	9,463
固定資産合計	28,243	28,831
資産合計	54,435	57,108

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,403	2,650
短期借入金	950	675
1年内返済予定の長期借入金	170	170
未払法人税等	1,521	1,447
賞与引当金	221	259
その他	1,666	2,098
流動負債合計	6,932	7,300
固定負債		
長期借入金	353	182
退職給付引当金	718	776
役員退職慰労引当金	244	265
その他	7	54
固定負債合計	1,324	1,279
負債合計	8,257	8,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	30,532	32,803
自己株式	126	127
株主資本合計	43,839	46,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	167
その他の包括利益累計額合計	170	167
少数株主持分	2,168	2,251
純資産合計	46,177	48,528
負債純資産合計	54,435	57,108

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	31,477	36,513
売上原価	21,790	26,010
売上総利益	9,686	10,502
販売費及び一般管理費		
運賃	532	562
役員報酬	449	482
給料手当及び賞与	1,362	1,462
賞与引当金繰入額	78	96
退職給付費用	80	108
役員退職慰労引当金繰入額	17	20
福利厚生費	254	289
賃借料	116	131
減価償却費	83	100
貸倒引当金繰入額	9	22
試験研究費	4 61	4 75
その他	1,249	1,400
販売費及び一般管理費合計	4,296	4,752
営業利益	5,390	5,750
営業外収益		
受取利息	131	135
受取配当金	47	14
受取地代家賃	10	10
受取保険金	24	0
その他	17	16
営業外収益合計	230	177
営業外費用		
支払利息	11	8
固定資産賃貸費用	21	16
その他	0	1
営業外費用合計	33	26
経常利益	5,587	5,901
特別利益		
固定資産売却益	1 40	1 8
投資有価証券売却益	-	9
その他	0	-
特別利益合計	41	18

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	3 72	3 26
投資有価証券評価損	3	5
退職給付制度改定損	44	-
その他	-	0
特別損失合計	121	32
税金等調整前当期純利益	5,506	5,888
法人税、住民税及び事業税	2,408	2,581
法人税等調整額	39	33
法人税等合計	2,368	2,614
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,273
少数株主利益	22	79
当期純利益	3,114	3,194

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12
その他の包括利益合計	-	2 12
包括利益	-	1 3,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,191
少数株主に係る包括利益	-	94

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,382	6,382
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,051	7,051
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,051	7,051
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,273	30,532
当期変動額		
剰余金の配当	855	923
当期純利益	3,114	3,194
当期変動額合計	2,259	2,270
当期末残高	30,532	32,803
<b>自己株式</b>		
前期末残高	125	126
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	126	127
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,581	43,839
当期変動額		
剰余金の配当	855	923
当期純利益	3,114	3,194
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,257	2,270
当期末残高	43,839	46,109

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	187	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	2
当期変動額合計	17	2
当期末残高	170	167
少数株主持分		
前期末残高	2,181	2,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	83
当期変動額合計	13	83
当期末残高	2,168	2,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,506	5,888
減価償却費	1,607	1,457
のれん償却額	232	271
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	17
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	37
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20	58
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17	20
受取利息及び受取配当金	178	149
支払利息	11	8
固定資産売却損益（ は益）	39	8
固定資産除却損	72	26
投資有価証券評価損益（ は益）	3	5
売上債権の増減額（ は増加）	276	452
たな卸資産の増減額（ は増加）	57	224
仕入債務の増減額（ は減少）	68	314
未払消費税等の増減額（ は減少）	72	0
その他	84	26
小計	7,082	7,296
利息及び配当金の受取額	180	146
利息の支払額	11	8
法人税等の支払額	1,774	2,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,476	4,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	139	27
定期預金の払戻による収入	151	37
投資有価証券の取得による支出	589	593
保険積立金の積立による支出	65	27
保険積立金の解約による収入	87	1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	222
有形固定資産の取得による支出	1,505	1,535
有形固定資産の売却による収入	89	61
無形固定資産の取得による支出	9	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,160
長期貸付けによる支出	152	0
長期貸付金の回収による収入	-	150
その他	30	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,324	1,709

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	221	275
長期借入金の返済による支出	596	170
配当金の支払額	849	928
少数株主への配当金の支払額	32	11
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
その他	0	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,258</b>	<b>1,396</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	893	1,816
現金及び現金同等物の期首残高	17,004	17,897
現金及び現金同等物の期末残高	17,897	19,714

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR システム機工株式会社 上記のうち、システム機工株式会社については、当連結会計年度における株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社グリーンアローズ中部 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR システム機工株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社グリーンアローズ中部）及び関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~17年 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用...定額法 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左  有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左    長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社1社は平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において退職給付制度改定損44百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。</p> <p>また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>仕掛品 処理未完了の取引において発生した原価を含めております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>仕掛品 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を含めております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は4百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は200万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式) 98	投資有価証券(株式) 98
2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
商品及び製品 556	商品及び製品 695
仕掛品 434	仕掛品 617
原材料及び貯蔵品 355	原材料及び貯蔵品 257
3. 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション及びシステム機工株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
当座貸越極度額 4,870	当座貸越極度額 4,720
借入実行残高 950	借入実行残高 675
差引額 3,920	差引額 4,045

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具 40	機械装置及び運搬具 8
計 40	その他 0
	計 8
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 0	機械装置及び運搬具 0
機械装置及び運搬具 0	計 0
計 0	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 5	建物及び構築物 7
機械装置及び運搬具 61	機械装置及び運搬具 9
その他 0	その他 2
解体撤去費用等 4	解体撤去費用等 6
計 72	計 26
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、61百万円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、75百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	(百万円)
親会社株主に係る包括利益	3,097
少数株主に係る包括利益	20
計	3,117

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	(百万円)
その他有価証券評価差額金	20
計	20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,124,954	-	-	45,124,954
合計	45,124,954	-	-	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)1、2	82,029	946	205	82,770
合計	82,029	946	205	82,770

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加946株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少205株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	427	9.5	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	427	9.5	平成22年8月31日	平成22年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	10.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	45,124,954	-	-	45,124,954
合計	45,124,954	-	-	45,124,954
自己株式 普通株式（注）1、2	82,770	767	133	83,404
合計	82,770	767	133	83,404

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少133株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	472	10.5	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	450	10	平成23年 8月31日	平成23年11月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	10	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,917</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,897</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,917	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	19	現金及び現金同等物	17,897	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,723</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,714</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,723	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9	現金及び現金同等物	19,714				
現金及び預金勘定	17,917																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	19																
現金及び現金同等物	17,897																
現金及び預金勘定	19,723																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9																
現金及び現金同等物	19,714																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにシステム機工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシステム機工株式会社株式の取得価額とシステム機工株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">システム機工株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> <tr> <td>システム機工株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：システム機工株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table>	流動資産	1,118	固定資産	236	のれん	1,145	流動負債	666	固定負債	395	システム機工株式会社株式の取得価額	1,439	システム機工株式会社現金及び現金同等物	278	差引：システム機工株式会社取得のための支出	1,160	
流動資産	1,118																
固定資産	236																
のれん	1,145																
流動負債	666																
固定負債	395																
システム機工株式会社株式の取得価額	1,439																
システム機工株式会社現金及び現金同等物	278																
差引：システム機工株式会社取得のための支出	1,160																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社本社及び当社名古屋事業所における電話主装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	151	104	46	その他(工具、器具及び備品)	19	13	5	合計	170	118	52		期末残高相当額	1年内	29	1年超	22	合計	52	支払リース料	31	減価償却費相当額	31	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 重機(機械装置及び運搬具)及び電話主装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	56	45	11	その他(工具、器具及び備品)	15	12	2	合計	72	58	13		期末残高相当額	1年内	9	1年超	4	合計	13	支払リース料	21	減価償却費相当額	21
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
機械装置及び運搬具	151	104	46																																																						
その他(工具、器具及び備品)	19	13	5																																																						
合計	170	118	52																																																						
	期末残高相当額																																																								
1年内	29																																																								
1年超	22																																																								
合計	52																																																								
支払リース料	31																																																								
減価償却費相当額	31																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
機械装置及び運搬具	56	45	11																																																						
その他(工具、器具及び備品)	15	12	2																																																						
合計	72	58	13																																																						
	期末残高相当額																																																								
1年内	9																																																								
1年超	4																																																								
合計	13																																																								
支払リース料	21																																																								
減価償却費相当額	21																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	1	1年超	2	合計	4	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	1	1年超	1	合計	2
	(百万円)																
1年内	1																
1年超	2																
合計	4																
	(百万円)																
1年内	1																
1年超	1																
合計	2																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入等により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月各事業所長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,917	17,917	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,966	5,966	-
(3) 投資有価証券	5,689	5,689	-
(4) 長期預金	1,500	1,469	30
資産計	31,073	31,042	30
(1) 支払手形及び買掛金	2,403	2,403	-
(2) 短期借入金	950	950	-
(3) 未払法人税等	1,521	1,521	-
(4) 長期借入金	523	525	2
負債計	5,398	5,400	2

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引先金融機関から提示された価格によっております。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	121

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,917	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,966	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	-	5,000	-
長期預金	-	1,500	-	-
合計	23,884	1,500	5,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入等により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月各事業所長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,723	19,723	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,452	6,452	-
(3) 投資有価証券	6,165	6,165	-
(4) 長期預金	1,500	1,491	8
資産計	33,841	33,832	8
(1) 支払手形及び買掛金	2,650	2,650	-
(2) 短期借入金	675	675	-
(3) 未払法人税等	1,447	1,447	-
(4) 長期借入金	353	354	1
負債計	5,125	5,127	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利息の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	117

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,707	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,452	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	-	5,500	-
長期預金	-	1,500	-	-
合計	26,159	1,500	5,500	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	401	226	175
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,642	4,503	138
	その他	-	-	-
	(3) その他	51	51	0
	小計	5,094	4,781	313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106	122	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	488	500	11
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	594	622	27
	合計	5,689	5,403	285

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 121百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	485	281	204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5,489	5,396	92
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,975	5,678	297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44	53	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	100	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	46	51	4
	小計	190	204	13
	合計	6,165	5,882	283

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 117百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	22	9	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22	9	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について5百万円（その他有価証券の株式5百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社3社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社1社は、平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
イ. 年金資産の額	20,895	19,915
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	26,540	25,419
ハ. 差引額	5,644	5,504

制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 15.9% (平成23年1月分)

当連結会計年度 16.9% (平成24年1月分)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、前連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高6,023百万円、不足金1,577百万円及び剰余金4,498百万円、当連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高5,654百万円、不足金1,828百万円及び別途積立金2,921百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度95百万円、当連結会計年度101百万円、それぞれ費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年2月29日) (百万円)
イ. 退職給付債務	984	776
ロ. 年金資産	261	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	723	776
ニ. 未認識数理計算上の差異	4	0
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	718	776
ヘ. 退職給付引当金(ヘ)	718	776

(注) 当連結会計年度に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、確定拠出年金制度への資産移換額は250百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)1	253	243
ロ. 利息費用	17	13
ハ. 期待運用収益	5	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	37	1
ホ. その他(注)2	-	44
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	228	303
ト. 退職給付制度改定損(注)3	44	-

(注)1. 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 当社及び一部の連結子会社の退職金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行することに伴い発生した損失額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.0%	-
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
(百万円)	(百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	105	未払事業税	107
投資有価証券	80	投資有価証券	73
賞与引当金	90	賞与引当金	105
退職給付引当金	291	退職給付引当金	283
役員退職慰労引当金	99	役員退職慰労引当金	94
未実現利益控除	25	未実現利益控除	9
減価償却資産	281	減価償却資産	269
その他	81	その他	78
繰延税金資産合計	1,055	繰延税金資産合計	1,022
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	115	その他有価証券評価差額金	100
その他	3	その他	3
繰延税金負債合計	118	繰延税金負債合計	103
繰延税金資産の純額	937	繰延税金資産の純額	918
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	263	流動資産 - 繰延税金資産	271
固定資産 - 繰延税金資産	674	固定資産 - 繰延税金資産	647
流動負債 - その他	0	流動負債 - その他	0
固定負債 - その他	0		
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
(%)	(%)		
法定実効税率	40.3	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
のれん償却	1.7	のれん償却	1.8
住民税均等割額等	0.5	税率変更による影響	1.5
その他	0.4	住民税均等割額等	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	その他	0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>3.法人税等の税率変更に係る事項                      繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度40.3%から当連結会計年度40.5%に変更しております。                      これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3.法人税等の税率変更に係る事項                      「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。                      この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76百万円減少し、法人税等調整額が90百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

株式取得による会社買収

1. 企業結合の概要

企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 システム機工株式会社

事業の内容 タンク貯蔵施設の洗浄工事及びその付帯工事

(2) 企業結合を行った主な理由

システム機工株式会社が当社グループに加わるにより、同社に対し、当社グループによる中小型タンク洗浄の営業支援、当社グループの顧客(電力会社、製鉄会社等)に対するVOCガス回収事業の営業展開、同社が受注したタンク清掃時に発生するスラッジの当社によるリサイクル燃料化、撤去される石油タンク跡地における株式会社ダイセキ環境ソリューション(当社連結子会社)の土壤汚染関連事業の営業展開等の相乗効果が見込まれ、今後当社グループそれぞれの事業拡大が期待できるとの判断により取得いたしました。

(3) 企業結合日 平成22年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 システム機工株式会社

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてシステム機工株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成23年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,430百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		1,439百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,145百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,118百万円
固定資産	236百万円
資産合計	1,355百万円
流動負債	666百万円
固定負債	395百万円
負債合計	1,061百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
1 株当たり純資産額	977円07銭	1 株当たり純資産額	1,027円42銭
1 株当たり当期純利益	69円15銭	1 株当たり当期純利益	70円91銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,177	48,528
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,168	2,251
(うち少数株主持分)	(2,168)	(2,251)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,009	46,277
普通株式の期末株式数 (株)	45,042,184	45,041,550

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
当期純利益 (百万円)	3,114	3,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,114	3,194
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,042,562	45,041,810

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950	675	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	170	170	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	9	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	353	182	1.1	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	50	-	平成27年～28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,476	1,088	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	172	10	-	-
リース債務	9	9	8	22

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円)	9,127	10,041	9,280	8,064
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	1,660	1,881	1,434	911
四半期純利益(百万 円)	942	1,022	787	441
1株当たり四半期純 利益(円)	20.92	22.71	17.48	9.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,345	17,295
受取手形	941	841
売掛金	3,018	3,255
たな卸資産	319	359
前渡金	87	29
前払費用	26	28
繰延税金資産	196	193
未収収益	24	26
未収入金	0	1
その他	0	0
貸倒引当金	10	2
流動資産合計	20,948	22,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,138	3,189
減価償却累計額	1,605	1,739
建物（純額）	1,533	1,449
構築物	3,602	3,701
減価償却累計額	2,220	2,403
構築物（純額）	1,381	1,297
機械及び装置	8,583	8,832
減価償却累計額	7,478	7,862
機械及び装置（純額）	1,104	970
車両運搬具	2,544	2,729
減価償却累計額	2,327	2,411
車両運搬具（純額）	216	317
工具、器具及び備品	540	557
減価償却累計額	479	491
工具、器具及び備品（純額）	61	65
土地	6,306	6,306
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	1
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	60	37
有形固定資産合計	10,666	10,446
無形固定資産		
借地権	242	242
ソフトウェア	11	5
電話加入権	0	0
公共施設利用権	0	-
水道施設利用権	19	19
無形固定資産合計	273	267

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,597	6,032
関係会社株式	5,730	5,730
出資金	0	0
長期貸付金	3	2
従業員に対する長期貸付金	21	15
関係会社長期貸付金	800	2,200
破産更生債権等	6	1
長期前払費用	82	100
繰延税金資産	444	448
保険積立金	575	590
長期預金	1,500	1,500
差入保証金	207	208
貸倒引当金	6	1
投資その他の資産合計	14,964	16,829
固定資産合計	25,904	27,543
資産合計	46,852	49,571
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	587	699
買掛金	1 962	1 1,024
リース債務	0	0
未払金	807	1,143
未払費用	184	198
未払法人税等	1,517	1,239
未払消費税等	119	89
前受金	-	1
預り金	23	24
賞与引当金	171	205
設備関係支払手形	240	310
流動負債合計	4,614	4,937
<b>固定負債</b>		
リース債務	2	1
退職給付引当金	627	679
役員退職慰労引当金	193	208
その他	3	2
固定負債合計	825	891
負債合計	5,440	5,829

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金	7,051	7,051
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,051	7,051
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
別途積立金	14,600	14,600
繰越利益剰余金	13,128	15,476
利益剰余金合計	27,933	30,281
自己株式	126	127
株主資本合計	41,240	43,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	154
評価・換算差額等合計	170	154
純資産合計	41,411	43,742
負債純資産合計	46,852	49,571

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
処理・製品売上高	21,418	23,487
商品売上高	438	523
売上高合計	21,856	24,011
売上原価		
処理・製品売上原価		
製品期首たな卸高	15	14
当期処理・製品製造原価	13,545	15,220
合計	13,561	15,234
製品他勘定受入高	2 0	2 0
製品他勘定振替高	3 48	3 50
製品期末たな卸高	14	16
処理・製品売上原価	13,498	15,167
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6	11
当期商品仕入高	328	392
合計	334	403
商品期末たな卸高	11	12
商品売上原価	323	390
売上原価合計	13,821	15,557
売上総利益	8,035	8,453
販売費及び一般管理費		
運賃	460	466
役員報酬	276	283
給料手当及び賞与	973	1,008
賞与引当金繰入額	60	74
退職給付費用	62	85
役員退職慰労引当金繰入額	11	14
福利厚生費	179	196
賃借料	63	60
減価償却費	50	71
貸倒引当金繰入額	4	-
試験研究費	4 61	4 71
その他	631	646
販売費及び一般管理費合計	2,837	2,978
営業利益	5,197	5,475

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	19
有価証券利息	110	122
受取配当金	<sup>1</sup> 50	<sup>1</sup> 25
その他	13	8
営業外収益合計	196	175
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	5,393	5,650
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 1	<sup>5</sup> 7
貸倒引当金戻入額	-	6
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 0	<sup>6</sup> 0
固定資産除却損	<sup>7</sup> 12	<sup>7</sup> 21
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	3	-
退職給付制度改定損	40	-
特別損失合計	58	21
税引前当期純利益	5,336	5,642
法人税、住民税及び事業税	2,272	2,342
法人税等調整額	109	29
法人税等合計	2,162	2,371
当期純利益	3,174	3,271

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	1,386	10.1	1,595	10.3
. 外注費		4,129	30.1	5,034	32.7
. 労務費		2,568	18.7	2,754	17.9
. 経費		5,609	40.9	5,975	38.9
当期総製造費用		13,693	100.0	15,360	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	153		178	
合計		13,846		15,539	
他勘定振替高		122		123	
期末仕掛品たな卸高		178		195	
当期処理・製品製造原価		13,545		15,220	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消耗品費	260	318
減価償却費	1,150	1,030
車両費	461	520
運賃	2,261	2,482

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
製品からの受入高	23	24
原材料への振替高	13	16
販売費及び一般管理費への振替高	132	130
他勘定振替高	122	123

3. 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,051	7,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,051	7,051
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	204	204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204	204
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,600	14,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,600	14,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,810	13,128
当期変動額		
剰余金の配当	855	923
当期純利益	3,174	3,271
当期変動額合計	2,318	2,347
当期末残高	13,128	15,476

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	125	126
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	126	127
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,923	41,240
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	855	923
当期純利益	3,174	3,271
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,317	2,346
当期末残高	41,240	43,587
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	184	170
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	16
当期変動額合計	13	16
当期末残高	170	154

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 ...主に総平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)	たな卸資産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 4～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。 (3) リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 21年2月28日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 (4) 長期前払費用...定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 構築物 7～30年 機械及び装置 4～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備える ため、支給見込額に基づき計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 当該移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において退職給付制度改定損40百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を含めております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕掛品 産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を含めております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>売掛金 12 買掛金 85</p> <p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>商品及び製品 25 仕掛品 178 原材料及び貯蔵品 114</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 780 借入実行残高 - 差引額 780</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 6 売掛金 13 買掛金 36</p> <p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>商品及び製品 29 仕掛品 195 原材料及び貯蔵品 134</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 780 借入実行残高 - 差引額 780</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	82,029	946	205	82,770
合計	82,029	946	205	82,770

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加946株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少205株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	82,770	767	133	83,404
合計	82,770	767	133	83,404

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少133株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社本社及び名古屋事業所における電話主装置(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	10	4	5	工具、器具及び備品	19	13	5	合計	29	18	11		(百万円)	1年内	4	1年超	6	合計	11		(百万円)	支払リース料	5	減価償却費相当額	5	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	10	6	3	工具、器具及び備品	15	12	2	合計	25	19	6		(百万円)	1年内	3	1年超	2	合計	6		(百万円)	支払リース料	4	減価償却費相当額	4
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
車両運搬具	10	4	5																																																										
工具、器具及び備品	19	13	5																																																										
合計	29	18	11																																																										
	(百万円)																																																												
1年内	4																																																												
1年超	6																																																												
合計	11																																																												
	(百万円)																																																												
支払リース料	5																																																												
減価償却費相当額	5																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
車両運搬具	10	6	3																																																										
工具、器具及び備品	15	12	2																																																										
合計	25	19	6																																																										
	(百万円)																																																												
1年内	3																																																												
1年超	2																																																												
合計	6																																																												
	(百万円)																																																												
支払リース料	4																																																												
減価償却費相当額	4																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	344	2,819	2,474
関連会社株式	-	-	-
合計	344	2,819	2,474

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	5,385
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	344	5,390	5,045
関連会社株式	-	-	-
合計	344	5,390	5,045

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	5,385
関連会社株式	-

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																								
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">640</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		未払事業税	116	投資有価証券	80	賞与引当金	69	退職給付引当金	254	役員退職慰労引当金	78	減価償却資産	140	その他	19	繰延税金資産合計	758	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	116	その他	1	繰延税金負債合計	117	繰延税金資産の純額	640	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">642</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		未払事業税	95	投資有価証券	70	賞与引当金	83	退職給付引当金	246	役員退職慰労引当金	74	減価償却資産	135	その他	23	繰延税金資産合計	729	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	85	その他	1	繰延税金負債合計	86	繰延税金資産の純額	642
(繰延税金資産)																																																									
未払事業税	116																																																								
投資有価証券	80																																																								
賞与引当金	69																																																								
退職給付引当金	254																																																								
役員退職慰労引当金	78																																																								
減価償却資産	140																																																								
その他	19																																																								
繰延税金資産合計	758																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他有価証券評価差額金	116																																																								
その他	1																																																								
繰延税金負債合計	117																																																								
繰延税金資産の純額	640																																																								
(繰延税金資産)																																																									
未払事業税	95																																																								
投資有価証券	70																																																								
賞与引当金	83																																																								
退職給付引当金	246																																																								
役員退職慰労引当金	74																																																								
減価償却資産	135																																																								
その他	23																																																								
繰延税金資産合計	729																																																								
(繰延税金負債)																																																									
その他有価証券評価差額金	85																																																								
その他	1																																																								
繰延税金負債合計	86																																																								
繰延税金資産の純額	642																																																								
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								
<p>3.法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度40.3%から当事業年度40.5%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3.法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。</p> <p>この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円減少し、法人税等調整額が67百万円増加しております。</p>																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1株当たり純資産額	919円39銭	1株当たり純資産額	971円16銭
1株当たり当期純利益	70円47銭	1株当たり当期純利益	72円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,411	43,742
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,411	43,742
普通株式の期末株式数(株)	45,042,184	45,041,550

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期純利益(百万円)	3,174	3,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,174	3,271
普通株式の期中平均株式数(株)	45,042,562	45,041,810

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)及び当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日東エフシー(株)	427,500	224
		(株)ニコン	15,000	33
		野村ホールディングス(株)	60,000	22
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	21
		イビデン(株)	10,000	19
		東京エレクトロン(株)	3,000	13
		(株)東京精密	6,000	10
		積水ハウス(株)	10,000	7
		パナソニック(株)	10,000	7
		住友電気工業(株)	5,000	5
		その他(11銘柄)	77,144	29
		計	674,644	395

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第15回 三井住友銀行 劣後債	1,000	1,033
		第16回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	1,000	1,030
		第25回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	1,000	1,003
		第19回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	1,000	1,002
		第9回 住友信託銀行 劣後債	500	514
		第21回 三井住友銀行 劣後債	500	503
		第22回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	200	201
		第5回 三菱UFJ信託銀行 劣後債	200	200
		第1回 野村ホールディングス 劣後債	100	99
		計	5,500	5,589

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	100,000	46
		計	100,000	46

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,138	54	4	3,189	1,739	138	1,449
構築物	3,602	118	20	3,701	2,403	198	1,297
機械及び装置	8,583	362	112	8,832	7,862	488	970
車両運搬具	2,544	314	129	2,729	2,411	211	317
工具、器具及び備品	540	62	45	557	491	54	65
土地	6,306	-	-	6,306	-	-	6,306
リース資産	3	-	-	3	1	0	2
建設仮勘定	60	936	959	37	-	-	37
有形固定資産計	24,780	1,849	1,271	25,357	14,911	1,092	10,446
無形固定資産							
借地権	242	-	-	242	-	-	242
ソフトウェア	141	-	-	141	135	5	5
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
公共施設利用権	12	-	-	12	12	0	-
水道施設利用権	31	2	-	33	13	2	19
無形固定資産計	426	2	-	429	161	8	267
長期前払費用	118	39	25	133	33	3	100
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 関東事業所 活性汚泥槽改造工事 198 百万円  
名古屋事業所 木屑汚泥リサイクル工場 130 百万円

2. 長期前払費用には前払保険料等90百万円を含んでおり、償却累計額及び当期償却額はこれを除いて算定しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	4	5	10	4
賞与引当金	171	205	171	-	205
役員退職慰労引当金	193	14	-	-	208

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1,821
普通預金	363
定期預金	15,100
別段預金	2
小計	17,286
合計	17,295

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石崎産業(株)	56
(株)愛工機器製作所	40
奥多摩工業(株)	29
大同特殊鋼(株)	25
(株)電硝エンジニアリング	25
その他	663
合計	841

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	222
4月	254
5月	209
6月	127
7月	27
8月	0
合計	841

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
コスモ(株)	265
光南工業(株)	96
住友大阪セメント(株)	73
巽合成化学(株)	65
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	55
その他	2,698
合計	3,255

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）＋（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 366
3,018	25,210	24,973	3,255	88.4	45

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

区分	内容	金額(百万円)
商品及び製品		
商品	石油関連商品等	12
製品	石油関連製品等	16
小計		29
仕掛品	産業廃棄物等	195
原材料及び貯蔵品		
原材料	添加剤、薬品等	55
貯蔵品	ポンプ、燃料等	79
小計		134
合計		359

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ダイセキM C R	3,911
システム機工(株)	1,439
(株)ダイセキ環境ソリューション	344
北陸ダイセキ(株)	35
合計	5,730

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
石崎産業(株)	106
木曾興業(株)	68
河津産業(有)	40
J F E 環境(株)	37
西播通運(株)	31
その他	413
合計	699

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 3 月	201
4 月	165
5 月	192
6 月	139
7 月	1
合計	699

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
太平洋セメント(株)	58
木村工業(株)	45
(株)アイセキ	42
住友大阪セメント(株)	40
木曾興業(株)	32
その他	805
合計	1,024

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html">http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月12日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月12日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイセキの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイセキが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイセキの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイセキが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。